

再生可能エネルギー導入の取り組みは

地元 中小企業重視で

22日の商工観光常任委員会では、再生可能エネルギー導入について取り上げ、「県でも、議会の震災対策特別委員会の提言でも、再生可能エネルギーの普及促進をめざすことが課題とされている。商工観光分野は関連性が深いと思うが、どう取り組んでいくのか」と質問しました。

石澤義久・産業政策課長は、「現在、企画振興部で『省エネの推進』『代替エネルギーへの転換』『再生可能エネルギーの地域導入』の3つの視点で取り組みを進めるため、外部の有識者を入れたエネルギー政策に係る新たな戦略を策定する委員会を設置する方向である」と答えました。

私は、「大手企業や外国企業が自然エネルギー分野に注目して動きを強めていると報道されている。しかし、むしろ地域性を生かした再生可能エネルギーの導入や活用は、起業、中小企業の振興や地域経済の発展と結びつけていけるのではない



2011年9月4日
- 8号
発行
日本共産党県議会議員
渡辺 ゆり子
＜連絡先＞
県議会共産党執務室
電話 023-630-3241(受付)
自宅：山形市青田2-10-5
電話 023-642-2365

か」と地元中小企業の役割を重視するよう問題提起しました。

一時保護施設の改築 具体化を急げ

23日の少子・高齢化対策特別委員会では、「昨年9月定例会で児童相談所の一時保護施設の改築検討にかかる予算が計上され進められてきたが、どこまで進んでいるのか」、「児童虐待やドメスティック・バイオレンスの相談が増加している

現状のなか、人権に配慮した一時保護施設の改築を早くおこなってほしい」と質問、要望しました。

山口真二・子ども家庭課長は、「現在は中央児童相談所と婦人相談所の一時保護施設、そして金谷寮と3施設が1カ所になっており、

ゆり子の視点

大震災・原発事故被災者対象のなんでも相談会に、高橋ひさし米沢市議とともに相談員として参加しました(米沢市、8/28)。

震災から5カ月経過し、相談の内容も変化してきています。

原発の放射能汚染から避難している福島県からの方

「自主避難者は何もない！」の叫び

多くのこと、中でも自主避難が増加していることが特徴で、長期化に対する将来不安が大きくなっています。

原発30km圏内や避難区域の方からは、東京電力に対する補償や賠償に関する相談が表面化しています。

一方、「自主避難者には、何もないのか」の声が出されています。

相談にあたった弁護士さ



避難者の相談にのるゆり子県議(右端)と高橋米沢市議(左端)ら

子ども医療費 支援の拡充を

老朽化している。移転改築をする方向で準備をしている」、「設計の段階へ進めて、できるだけ早く改築できるようにしていきたい」と答えました。

県の子育て支援の医療費

被災地の廃棄物受け入れ 放射能汚染対策を求め

8月24日、共産党村山市議団と、村山市内の民間の廃棄物処分場や発電施設を視察しました。

県外の災害廃棄物の受け入れが始まるなか、受け入れた村山市で周辺住民の放射能汚染廃棄物に対する不安の声も市議団に寄せられています。

村山市と県に対して、

放射能基準をきびくして汚染廃棄物は受け入れないこと、放射線測定を実施・公表すること、住民に十分な説明をおこなうことなどを求めました。

県は国よりきびしい独自の受け入れ基準を決め、自治体に示しています。

災害廃棄物の処理は急がれますが、放射能汚染に対する心配も当然です。

共産党の市田忠義書記局長・参議院議員は、環境委員会で、汚染レベルの低い廃棄物を一般廃棄物とみなし地方自治体に処理させることについて、「容認できない」と主張し、東京電力や国の責任をあいまいにして自治体と住民に負担を負わせることをきびしく批判しています。

「クーラーがつかまらなから、今のところは示されていないが、今後何らかの対応が迫られると思う。おおいに声をあげ、損害を請求していくことが大事」と励ましの言葉があり、弁

告も。でも、これは一部のことです。

今後関係者と協力して、避難者支援にできることをやっていきたいと思っています。

9月議会は20日開会見込み
請願/切りも同日の予定